

## ◆予算編成の大綱◆

平成24年度の予算編成においては、国・地方ともに財源確保が難しい中、東日本大震災の復旧・復興経費の負担、欧州債務危機の動向等による海外経済の減速懸念、為替の動向、経済不況による景気低迷など、日本の経済は依然として厳しい状況にあります。

また、地方交付税の原資となる国税収入は、税制改正などで昨年度当初から1兆4千億円増の4兆2千3百億円が確保されたものの、一方で国債償還費が依然高水準であることや、少子・高齢化の進展などによる社会保障関連経費が増加する背景にあって、地方交付税は、前年度からの繰越金、交付税特別会計の剰余金を含め、総額で8兆1千1百億円増（0.5%増）の1兆7千4百54億5千円が確保されたものの、かつての交付水準には、4兆円ほども及ばない状況であります。

また、国の行財政改革、事業仕分け、提言型政策仕分けなどにより国庫補助金・負担金の削減、不十分な税源移譲に加え、北海道の危機的な財政事情など、財政面では依然厳しい状況下にあります。

本町においては、歳入で柱となる町税は、制度改正などにより個人町民税で約3千万円の増収を見込む一方、法人町民税は景気低迷などで約8百万円を超える減収になるものと見込んでおります。

固定資産税については、ヒラフ・スキー場地区の建築ラッシュは円高、大震災、原発事故などの影響により停滞したものの、市街地の非木造大型物件、新築家屋分などで固定資産税全体では2千万円ほどの増収と見込み、町たばこ税については、税率改定などからやや増収になるものと推計をいたし、町税全体では、対前年度比5千4百万円余り増の19億7千6百万円の積算計上といたしました。

地方交付税については、普通交付税で町税の増、基準財政需要額算入額の減少、起債償還額の漸減による公債費算入額の減少などの要素がありますが、2千9百万円増の2億1千6百70万円を見込み、特別交付税を加えた交付税全体では、24億3千5百万円を積算計上いたしました。

なお、起債につきましては、実質公債費比率の低減と起債残高の圧縮が喫緊の課題であることから、就任以来、新たな借入れについては、慎重に精査を行い、元金償還額以下に極力抑制することを基本にしておりましたが、本年度は、中学校統合による増築・改修事業、白樺団地公営住宅建替事業などに充てる起債と臨時財政対策債を含め、8億8千9百万円ほどとなり、前年度に比較して、5億1千2百万円余りの借入額の増加となりました。

また、地方譲与税、各交付金においては、制度改正や低迷する消費経済などに影響され、推計が非常に難しい状況にあります。

前年度の実績などを充分勘案しつつ、国の制度改正や地方財政計画など、慎重に推計し過大積算とならないよう予算計上をいたしたところであります。

これら歳入各般の状況から、財政健全化基金2億円、公共施設整備基金1億円の費消を見込み財源不足を補うことといたしました。

一方、歳出につきましては、福祉・医療関連経費などの増嵩や義務的経費の割合が拡大する中、物件費や施設管理費など経常経費についても極力抑制し、職員給与における期末・勤勉手当の独自削減を継続するなど人件費の圧縮にも努め、新年度予算の財源を確保いたしました。

その結果、一般会計予算では、前年度当初予算に対して7億2千2百万円上回る予算規模となりました。

これらの結果、各会計の予算規模につきましては、

一 般 会 計	75億1,300万円
	(対前年度比 10.6%増)
国民健康保険事業特別会計	6億1,707万3千円
( 同	5.0%増)
後期高齢者医療事業特別会計	1億5,985万7千円
( 同	15.6%増)
介護保険サービス事業特別会計	387万9千円
( 同	5.0%減)
公共下水道事業特別会計	7億4,161万4千円
( 同	4.2%減)
地方卸売市場事業特別会計	487万6千円
( 同	67.3%減)
公共用地先行取得事業特別会計	377万5千円
( 同	2.6%減)
上水道事業会計	4億4,437万2千円
( 同	9.9%減)
合計では	94億8,844万6千円
( 同	7.7%増)

となりました。

以上、予算編成の概要について申し述べました。